

事務事業評価シート（１／２）

評価年度令和 2年度進捗区分2次評価

所属0001252010 商工課商業観光係

事務事業02703 企業経営改善相談事業

所属長名高橋 宏幸

担当者小山 史子

電話番号(0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	003	企業経営改善相談事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	企業経営者が
目的	経営業務が改善され事業活動が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、個人商店などの経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う地域振興事業に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,930	10,930	10,960
事業費		10,300	10,300	10,300
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,300	10,300	10,300
人件費計		630	630	660
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
企業相談件数（延べ）	件	2,000.00 2,786.00	2,000.00 3,667.00	2,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		地域活性化を図る商工会議所に対し、市の支援は必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		地域活性化は今後も必要であり、ニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		目標を大きく上回っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		引き続き、商工会議所へ効率的な運営を指導します。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他自治体でも商工会議所への支援を行っており、適正です。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （400 文字）	海外経済の不確実性や金融市場の変動影響のリスク、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、消費の回復はまだまだ鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれ、継続した支援が必要となります。商工会議所が行う企業経営の改善のための相談業務は、厳しい消費動向に苦しむ事業者の経営改善につながっており、事業の継続が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （400 文字）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 鈴木 博皓

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	004	商工業共同事業等補助事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		133,566	38,012	42,600
事業費		126,006	31,712	36,000
	国庫支出金	1,500	3,100	0
	県支出金	1,987	2,948	3,300
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	122,519	25,664	32,700
人件費計		7,560	6,300	6,600
	正規（人）	1.20	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁

令和 3年 8月17日
14時14分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数（共同事業）	件	12.00 14.00	12.00 9.00	12.00 0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	500.00 516.00	500.00 51.00	200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	地域に最も身近な市が、活性化の取り組みを行う必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	コロナ禍において、身近な商店街の活性化のニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ禍の影響により、共同事業の中止等がありました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	より効果的・効率的な補助制度となるよう検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体において、同様の取り組みが見られます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、消費の回復は鈍く、中小の事業者は厳しい状況に置かれています。ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、身近な存在である商店街の存在意義が高まっており、商工事業者が新規顧客の獲得を図るため、継続した支援が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 安藤 由美
事務事業 02705 消費相談事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	004	消費生活相談の強化			
事務事業	001	消費相談事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する的確な対応ができるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を実施します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,306	9,041	10,770
事業費	事業費	5,786	6,521	8,130
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,650	3,120	3,427
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,136	3,401	4,703
	人件費計	2,520	2,520	2,640
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する的確な対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 875件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する的確な対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 899件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する的確な対応を行い、解決に導きます。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費相談事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
消費者被害を防ぐための広報特集掲載	回	4.00	4.00	0.00
		4.00	4.00	0.00
消費相談件数	件	0.00	0.00	800.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	消費者に最も身近な市により、相談可能な体制が必要です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	年々相談件数が増加しており、市民ニーズがあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	目標どおりに進捗しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	相談時間を見直すなど、手法の検討・改善をしています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他市と比較し、同程度の相談体制となっています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	商品、サービスの形態や販売方法の複雑化により、市民がトラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。特に、インターネットでの商品購入に関する相談は増加傾向にあります。トラブルに巻き込まれた市民が、身近な場所で相談を受けることができ、事態の深刻化のリスクを減らすことができるよう、効果的・効率的な事業運営の検討をしながら、事業を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 14 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 安藤 由美
電話番号 0566-71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	001	5 生活安全その他			
事務事業	001	消費生活事業			
事業期間	平成29年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市消費生活団体等補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・消費生活講座事業 ・消費生活団体支援事業				

【事業分析】

対象	消費者が
目的	より消費に関する知識と関心を高めて生活を送れるようにします。
手段	消費生活展等を通じて市民に周知します。
事務内容	消費生活団体への補助、消費生活展の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,571	665	964
事業費		311	35	304
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	311	35	304
人件費計		1,260	630	660
	正規（人）	0.20	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	①消費生活展 9/14、15開催（481 名） ②消費生活講座 2/19開催（116名）	①消費生活展 9/26開催（155名） ②消費生活講座 新型コロナウイルス 感染症拡大により中止	①消費生活学校まつり （令和3年度より名 称変更）9月開催予定 ②消費生活講座 2月開催予定

事務事業評価シート（2 / 2）

8 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 14 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02706 消費生活事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
消費生活展の来場者数	人	400.00 481.00	400.00 155.00	200.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市は消費者に最も身近であり、効果的な取り組みができます。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	消費トラブルは身近なトラブルのため、市民ニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	市民団体とより効果的な運営を目指し、取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	変化する社会情勢に合わせて、事業の見直しをしています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	近年の消費者がサービス商品やサービスの契約・購入時にトラブルに巻き込まれることが多くなっており、消費生活におけるトラブルの未然防止につながる周知啓発も必要となっています。特に、インターネット上での消費トラブルは増加傾向にあります。消費者が賢く平穏な暮らしを送ることができるよう、効果的・効率的な事業運営を検討しながら、事業を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 杉浦 諭史
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	003	観光資源の充実			
事務事業	002	安城七夕まつり支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの方が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。商業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、飾り付けに電飾を取り入れるなど、新たな魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員もその部会で活動します。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		71,340	17,040	70,560
事業費		60,000	12,000	60,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	60,000	12,000	60,000
人件費計		11,340	5,040	10,560
	正規（人）	1.80	0.80	1.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいを創出しました。	新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、開催を中止しましたが、オンライン願いごと短冊や願いごと笹飾り事業を実施しました。	七夕まつりに多くの方が訪れることにより、商業の活性と賑わいを創出します。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	1,000,000.00 1,100,000.00	1,000,000.00 0.00	1,000,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市伝統の祭りであり、市が中心となり実施すべき事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	多くの方に来場いただき、ニーズは充分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	開催を中止したため、目標を下回っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	より効率的・効果的な事業運営を検討します。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の催しがあります。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城七夕まつりは、毎年100万人を超える来場者があり、安城市最大の観光イベントになります。また、当初は商店街のまつりとして始まりましたが、今では多くの市民が各種イベントへの出演やボランティアなどの運営に関わり、市民祭りとしても定着しています。第67回安城七夕まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し中止しましたが、今後も継続して実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 岡崎 夏紀
事務事業 02708 観光協会支援事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	002	観光協会支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	安城市の観光資源を知ることができ、地域経済の活性化につながります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源にとらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		22,330	15,040	24,580
事業費		15,400	10,000	19,300
	国庫支出金	1,996	1,420	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,404	8,580	19,300
人件費計		6,930	5,040	5,280
	正規（人）	1.10	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
観光入込客数	人	2,270,000.00 2,906,813.00	3,000,000.00 1,322,511.00	3,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	地元に密着した市及び観光協会が事業を進める必要があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	地域経済の活性化のため必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	より効果的・効率的な事業運営を検討しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも、同様の事例があります。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	新型コロナウイルス感染症の影響により、マイクロツーリズムが注目されています。これを好機として、既存の観光振興の取り組みだけでなく、新たなニーズにあわせた取り組みにより、観光振興を図る必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02709 観光案内所運営事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 小山 史子

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9 観光			
施策の方針	002	観光資源の活用			
事務事業	003	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りをもちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行なっていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		13,707	13,525	14,266
事業費	事業費	8,667	8,485	8,986
	国庫支出金	4,193	4,015	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,474	4,470	8,986
	人件費計	5,040	5,040	5,280
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行います。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
観光案内所来場者数	人	60,000.00 107,812.00	60,000.00 38,937.00	60,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2	
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある				
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている				
理由		地元に着した市及び観光協会が実施する必要があります。					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1	
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している				
	3		市民ニーズはない又は不明である				
理由		観光客数は減少したものの、観光客等のニーズがあります。					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2	
	2		目標を下回る進捗状況である				
	3		進捗はかなり遅れている				
理由		新型コロナの影響に伴うイベント中止等により減少しています。					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2	
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる				
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない				
理由		より効率的・効果的な事業運営を検討しています。					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1	
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。				
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。				
理由		他自治体でも同種事例があり、適正です。					

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	既存の観光振興の取り組みだけでなく、外国人観光客に合わせた情報発信や市内の観光資源と近隣市の観光資源との連携を図った情報発信などを進める必要があります、事業を継続していく必要があります。より利用しやすく、発信性の高い観光案内所とするため、効果的・効率的な運営を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度令和 2年度進捗区分2 次評価

所属0001252010 商工課商業観光係

事務事業03175安城プレミアム商品券発行事業

所属長名高橋 宏幸

担当者伴野 裕樹

電話番号(0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	009	安城プレミアム商品券発行事業			
事業期間	令和 2年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市内の飲食店や小売店などの事業者が
目的	プレミアム商品券を利用されることにより、売上の向上や事業継続につながり、地域経済の活性化を図ります。
手段	取扱店舗の募集、商品券の販売、換金業務などを行います。
事務内容	取扱店舗の募集、商品券の販売、換金業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	210,040	656,780
事業費	事業費	0	205,000	651,500
	国庫支出金	0	190,107	0
	県支出金	0	14,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	893	0
	一般財源	0	0	651,500
	人件費計	0	5,040	5,280
	正規（人）	0.00	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		3種類（飲食店券・商店券・量販店券）の安城プレミアムお買物券を合計6万冊発行し、59,970冊を販売、99.6％が換金されました。	安城プレミアム商品券を16万冊発行するとともに子育て世帯へ支給します。また、安城商工会議所が実施する安城プレミアム建設券の事業費を補助します。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03175 安城プレミアム商品券発行事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
プレミアム商品券の販売冊数	冊	0.00 0.00	54,000.00 59,970.00	144,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内の事業者支援として、市が実施すべき事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	多くの方に購入されており、ニーズは充分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を大きく上回っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	より効率的・効果的な事業実施に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体等と比較して適正な事業規模・サービス水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として市内の事業者は厳しい経営状況にあります。そのため、より効果的・効率的な事業内容などを検討し、実施する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸

所属 0001252010 商工課商業観光係 担当者 岡崎 夏紀

事務事業 03176 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02 第 8 次安城市総合計画				
5 K の分類	003 経 済				
項目（施策）	002 8 商工業				
施策の方針	001 8 商工業その他				
事務事業	002 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務				
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 2 年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	愛知県・安城市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付要綱他				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	468,017	0
事業費	事業費	0	465,497	0
	国庫支出金	0	240,123	0
	県支出金	0	225,374	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	0	2,520	0
	正規（人）	0.00	0.40	0.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の緊急事態措置に伴う休業協力要請に応じ、協力する中小事業者等に対し、協力金を交付しました。 交付件数1,048件	

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03176 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県と共同で実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	地域経済の維持が必要であり、ニーズがあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的な事業運営を実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも、同様に実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため愛知県の緊急事態措置に伴う休業協力要請に応じて、協力する中小事業者等に対し、愛知県と共同して感染症対策協力金を交付しました。現在は、愛知県が単独で感染症対策協力金の交付を実施しています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

19 頁
令和 3年 8月17日
14時14分56秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03177 中小企業者等緊急支援事業

所属長名 高橋 宏幸
担当者 鈴木 博皓
電話番号 (0566)71-2235

【基本情報】

計画次数	02 第8次安城市総合計画				
5 Kの分類	003 経済				
項目（施策）	002 8 商工業				
施策の方針	001 8 商工業その他				
事務事業	003 中小企業者等緊急支援事業				
事業期間	令和 2年度 ～ 令和 2年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市中小企業者等緊急支援金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	愛知県の緊急事態措置において、「社会生活を維持するうえで必要な施設」などとして、新型コロナウイルス感染症対策協力金の対象とならず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上減少した中小企業者等に対し、
目的	緊急支援金として交付することにより、事業継続につなげます。
手段	安城市中小企業者等緊急支援金として、1 事業者あたり一律10万円交付します。 テナント入居の場合、10万円を加算します。
事務内容	安城市中小企業者等緊急支援金の交付事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト	0		284,947		0	
事業費	0		282,427		0	
国庫支出金	0		0		0	
県支出金	0		0		0	
地方債	0		0		0	
その他	0		0		0	
一般財源	0		282,427		0	
人件費計	0		2,520		0	
正規（人）	0.00		0.40		0.00	
その他経費	0		0		0	

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少した中小企業者等に対し、緊急支援金を交付しました。 支援金交付実績 2,097件 うちテナント加算 672件	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 03177 中小企業者等緊急支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
広報あんじょうへの掲載回数	回	0.00 0.00	2.00 2.00	0.00 0.00
安城商工会議所会報への掲載回数	回	0.00 0.00	2.00 2.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	自治体として、国や県の支援が届かない部分への支援が必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
理由	コロナ禍の影響により、ニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	実績を分析し、より効果的な手法を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも独自の事業者支援が行われています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受け、愛知県の休業要請協力金の対象とならなかった中小企業者等に対し、事業の継続に必要な経費の一部を緊急支援金として交付しました。コロナ禍は長期化しており、国・県の事業者支援制度は概ね確立されてきています。今後、市においては、事業者がウィズコロナ、アフターコロナに適応するための支援が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 岩月 祐一

電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	001	中小企業ビジネス支援事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業の事業者、創業者
目的	経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指します。
手段	事業者のワンストップ相談所であるアンフォーレ内の安城ビジネスコンシェルジュ(通称：ABC)において相談業務を行います。 現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、コーディネーターによる事業者訪問を行います。 製造業向人材育成セミナーを実施し、ものづくり産業を支える人材を育成します。
事務内容	ABCの運営事務(相談、セミナー、ホームページ等による情報発信、補助金、報償費・臨時職員賃金支払 他) 。ものづくり人材育成講座の運営。

【コスト】

(単位：千円)

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	52,611	66,112	73,092
	国庫支出金	41,271	54,142	61,872
	県支出金	17,185	24,695	27,685
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	765	0	0
	人件費計	23,321	29,447	34,187
	正規（人）	11,340	11,970	11,220
		1.80	1.90	1.70
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	ABCの相談実績：3,101件 セミナー開催実績：15回	ABCの相談実績：3,764件 セミナー開催実績：12回	市内中小企業者の経営相談を受け、企業の経営力向上と創業の促進を図ります。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
相談受付件数	件	720.00 3,101.00	720.00 3,764.00	720.00 0.00
創業者数	件	97.00 265.00	97.00 262.00	97.00 0.00
セミナー開催件数	回	12.00 15.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	相談需要に対応するため他機関の支援を補完する必要もあります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	相談受付件数からニーズはあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標を上回り、順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	合理的な運営を目指します。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体にも同種の事業があり、適正と考えます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コーディネーターによる事業者訪問、ABCによる経営相談、事業者の気づきや人材育成のためのセミナーを行い事業者を支援します。また、商工会議所等他機関とも連携し、有効な事業者支援に努めます。ABCについては、合理的で効果的な運営方法の検討を引き続き行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 早川 美代子
事務事業 02711 雇用対策定着事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	004	雇用・就労支援			
事務事業	001	雇用対策定着事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	職場環境整備支援事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金の各交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所を行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,416	40,900	36,839
事業費		7,636	35,545	29,579
	国庫支出金	1,808	2,101	2,250
	県支出金	0	0	3,750
	地方債	0	0	0
	その他	0	100	0
	一般財源	5,828	33,344	23,579
人件費計		3,780	5,355	7,260
	正規（人）	0.60	0.85	1.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	地域職業相談室実績、相談件数5,760件、就職率83.7% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ43人参加。	地域職業相談室実績、相談件数6,888件、就職率58.6% 子育て女性再就職セミナー2日間開催、延べ13人参加。	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性の就労支援に向けた取組を行います

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
地域職業相談室での就職率	%	60.00 83.70	60.00 58.60	60.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域における就労支援を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利用実績から需要があると考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	経済、雇用情勢に左右されます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	コロナ禍で相談室での取扱いを変更し、混雑緩和に努めました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	幅広い求職者に対応する事業です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コロナ禍で地域職業相談室の相談件数が伸び、今後も状況を注視する必要がありますが、地域の雇用維持に一定の役割を果たしていると考えます。引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 中川 義規

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	004	雇用・就労支援			
事務事業	003	勤労市民福祉推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	労働団体公益的事業費、勤労福祉会館地域対策事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 勤労市民福祉推進事業 ・ 労働講座事業				

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業者の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,369	3,420	5,072
事業費	事業費	1,794	1,215	2,432
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,794	1,215	2,432
	人件費計	1,575	2,205	2,640
	正規（人）	0.25	0.35	0.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	地域労働団体への補助 、3団体1,300千円	地域労働団体への補助 、2団体450千円	勤労者団体へ補助金交 付 労働講座開催(愛知県 と共催)

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和 3年 8月19日
15時07分03秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
支援する労働団体	団体	3.00 3.00	3.00 2.00	3.00 0.00
特定退職金共済加入者数	人	100.00 62.00	100.00 89.00	100.00 0.00
労働講座受講者数	人	50.00 61.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	自治体規模に照らして適正と考えます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するもので行政が取り組む意義は大きいと考えます。 コロナ禍における、労働講座、勤労者団体への補助については、実施方法を検討し改善が必要と考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

7 頁
令和 3年 8月19日
15時07分03秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 早川 美代子
事務事業 02715 商工業資金融資事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	003	商業の振興			
事務事業	005	商工業資金融資事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		257,527	305,867	310,089
事業費	事業費	250,282	298,623	302,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	203,019	205,752	203,019
	一般財源	47,263	92,871	99,481
	人件費計	7,245	7,244	7,589
	正規（人）	1.15	1.15	1.15
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	補助金利用実績、402 件、47,281千円	補助金利用実績、313 件、95,623千円	補助金の交付、預託金事務を行います。コロナ禍において取扱 いが増加したセーフティネット認定についても適切に事務を行います。

事務事業評価シート（2 / 2）

8 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 07 分 03 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
融資件数（小規模企業等振興資金）	件	100.00 116.00	100.00 31.00	100.00 0.00
補助金交付件数（創業支援融資利子補給補助金）	件	10.00 8.00	10.00 2.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリー		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		愛知県と協調して実施する制度もあります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		中小企業の資金需要に応える必要があります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		経済・社会情勢に影響を受けるものと考えます。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		愛知県と共に事務を検討しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		経済・社会環境に応じて事業規模を変更しています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	コロナ禍において、資金需要に応え、事業資金調達の負担を軽減し、事業者を下支えしました。 中小企業信用保険法に基づく、特定中小企業者の認定事務（セーフティネット）についても、迅速に処理することで、事業者を資金面から支援しました。 今後も経済情勢を注視し、適切な支援を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

9 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 07 分 03 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 高橋 宏幸
所属 0001252020 商工課工業労政係 担当者 森下 ルミ子
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業 電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	002	がんばる中小企業応援事業			
事業期間	平成22年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・ＩＳＯ更新・研究開発・企業間連携）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・ＩＳＯ更新支援事業				

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・BCP策定）、ＩＳＯ認証取得、研究開発推進事業、企業間連携促進事業（ものコン、EXPO）の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		59,523	56,897	70,092
事業費		51,963	49,652	58,872
	国庫支出金	5,000	0	4,250
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	46,963	49,652	54,622
人件費計		7,560	7,245	11,220
	正規（人）	1.20	1.15	1.70
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	がんばる中小企業応援 事業補助金実績、428 件、35,748千円	がんばる中小企業応援 事業補助金実績、405 件、43,639千円	補助金の交付事務を行います。 ABCを活用し、事業者 に有益な補助事業を提案し、利用を促進します。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	500.00 428.00	400.00 405.00	400.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		人材育成、人材確保等きめ細やかな支援が必要となります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		利用実績から需要はあると考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		順調に利用されています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		補助金の見直しを行いました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		コロナ禍対応メニューを新設し経済環境に対応しました。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業者、経済団体等からの要望、経済環境等から制度の改善検討を引き続き行い、有効で合理的な補助制度を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02717 産業空洞化対策事業

所属長名 高橋 宏幸

担当者 湯澤 宏之

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	002	ものづくり産業の振興			
事務事業	003	産業空洞化対策事業			
事業期間	平成24年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	しごとづくり
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		627,711	253,495	112,636
事業費	事業費	623,301	246,565	105,376
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	152,859	64,847	52,688
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	470,442	181,718	52,688
	人件費計	4,410	6,930	7,260
	正規（人）	0.70	1.10	1.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	交付実績、8件、623,301千円	交付実績、4件、246,565千円	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
事業周知に向けた協議の件数	件	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		愛知県と連携して支援する制度です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		企業の設備投資意欲に応えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		制度が浸透し、有益な事業であることが理解されています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		愛知県と共に事務を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		適正な事業と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている市内企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 事業者への投資を支援することで、地域の発展につなげます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

所属長名 高橋 宏幸
担当者 湯澤 宏之
電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	001	3 環境			
施策の方針	001	3 環境 その他			
事務事業	003	工場立地法の特定工場届出			
事業期間	平成24年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	工場立地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		945	945	1,320
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	945	945	1,320
	正規（人）	0.15	0.15	0.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	届出実績12件	届出実績8件	新設、既存工場からの届け出を受け付けます。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法で届出先は市長と定められています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		届出は法に定められた義務です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事務改善、知識習得に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		適切に届出事務を行っています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場等の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。